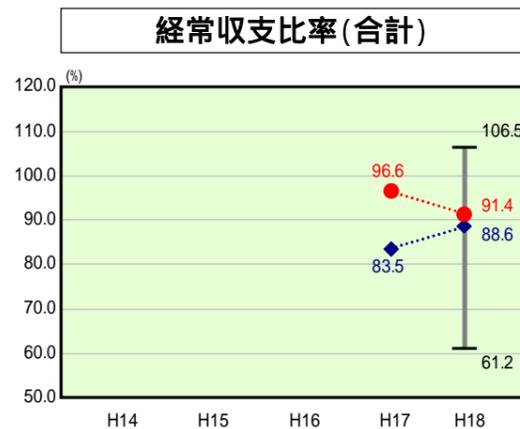


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 海陽町

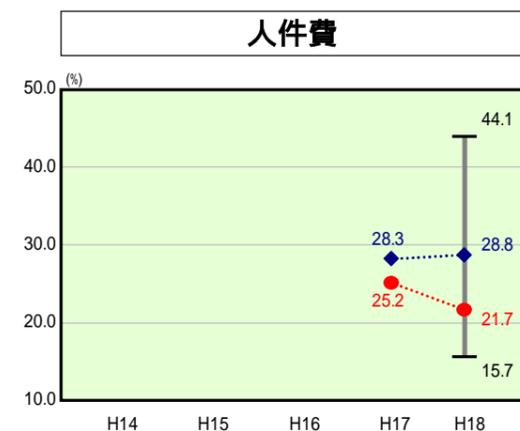
経常収支比率の分析



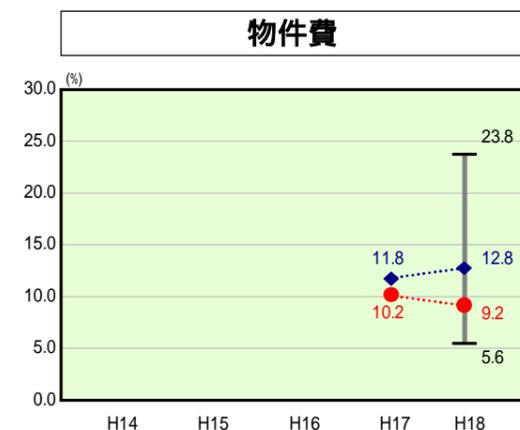
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	11,927 人(H19.3.31現在)
面積	327.58 km ²
歳入総額	8,146,290 千円
歳出総額	7,444,783 千円
実質収支	665,365 千円

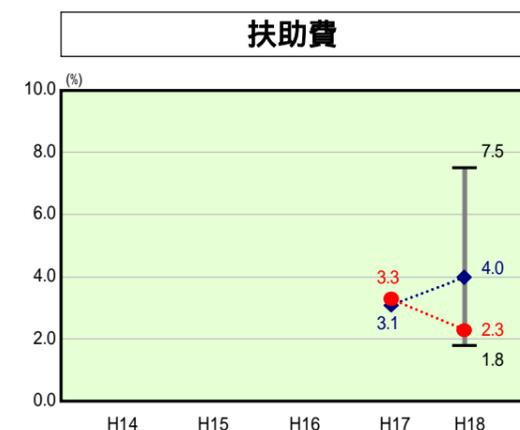
H18類似団体内順位 41/69
全国市町村平均 90.3
徳島県市町村平均 91.0



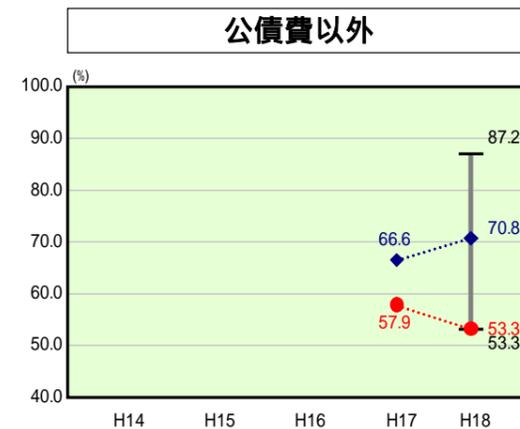
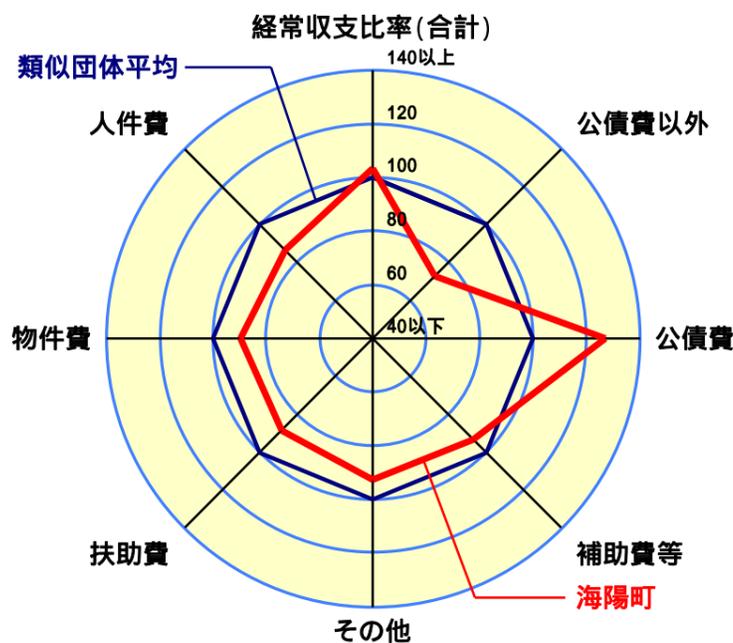
H18類似団体内順位 6/69
全国市町村平均 28.2
徳島県市町村平均 32.1



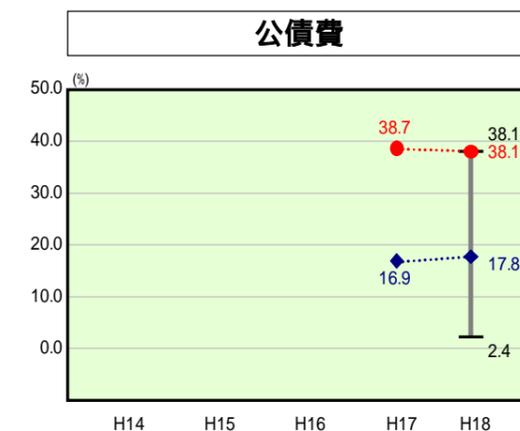
H18類似団体内順位 11/69
全国市町村平均 12.9
徳島県市町村平均 10.2



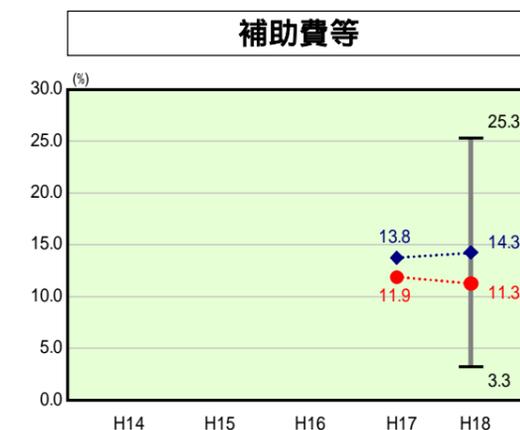
H18類似団体内順位 6/69
全国市町村平均 8.6
徳島県市町村平均 6.6



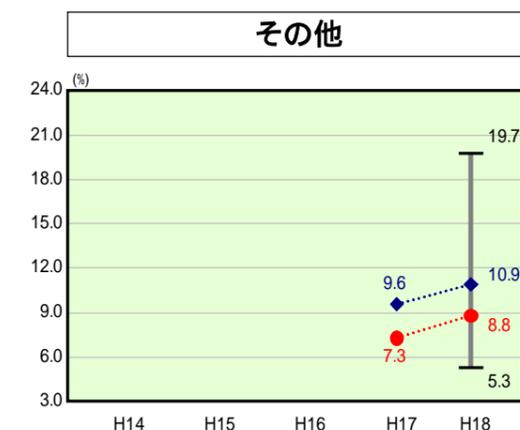
H18類似団体内順位 1/69
全国市町村平均 70.5
徳島県市町村平均 68.6



H18類似団体内順位 69/69
全国市町村平均 19.8
徳島県市町村平均 22.4



H18類似団体内順位 13/69
全国市町村平均 10.2
徳島県市町村平均 7.8



H18類似団体内順位 16/69
全国市町村平均 10.6
徳島県市町村平均 11.9

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては合併により職員数の削減を図り、17年度末で退職者9名、18年度新規採用者0名とした。今後も定員適正化計画に基づき組織のスリム化を図っていく。

物件費:
物件費の経常収支比率は、類似団体平均を下回り、17年度から1.0ポイント減少している。行政経費を削減し、事務の効率化を推進していく。職員数の削減、民間委託の推進などにより今後の数値の上昇が懸念され、集中改革プランの着実な実行が必要である。

扶助費:
18年度末で高齢化比率が34.2%と少子高齢化の進む海陽町において、扶助費の経常収支比率は低い水準で移行している。社会情勢の影響により歳出の増加も予想され、現在取り組んでいる各種健診事業の推進、社会福祉協議会との連携の強化など、医療・保健・介護の包括医療体制の確立により扶助費の抑制を図っていく。

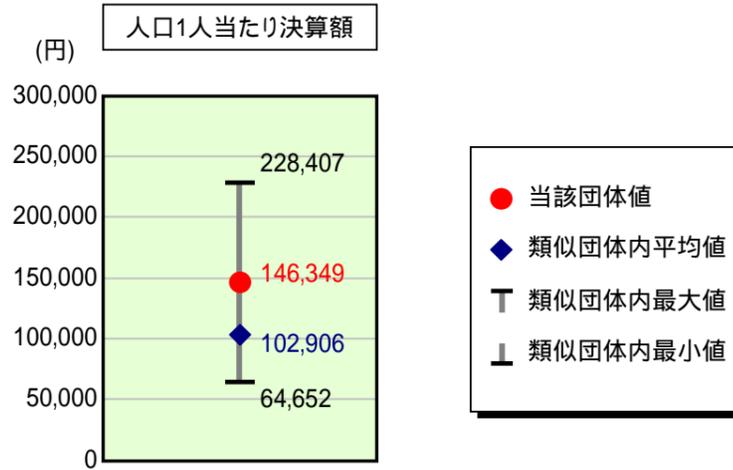
公債費:
過去に大型の整備事業が集中し、合併前旧町の地方債を引き継ぎ地方債残高が高い水準にある影響で、地方債の元利償還金が膨らみ公債費に係る経常収支比率は類似団体中、最も悪い状況にあり、全体の経常収支比率を押し上げている。さらにはCATV網整備、施設耐震化など大型の事業も控え、事業の取捨選択により事業を厳選することが急務である。公債費負担適正化計画に策定している22年度までに実質公債費比率を18%以下に抑制するよう努める。

補助費等:
補助費等の経常収支比率は、類似団体平均より下回っているものの、全国市町村平均より1.1ポイント高い状況にある。町単独補助金については補助団体の活動内容を精査し、整理統合を進め効果的な補助事業としていく。一部事務組合負担金については上昇傾向にあり、一部事務組合に対して経費削減の一層の努力を要請し、補助費の削減を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 海陽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



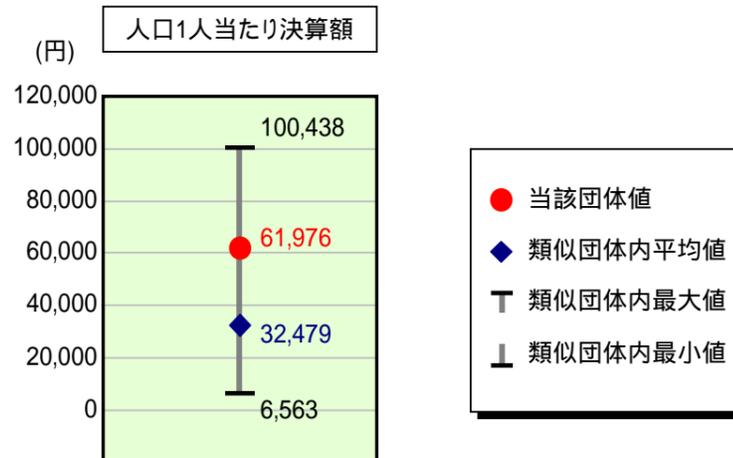
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,340,159	112,363	87,219	28.8
賃金(物件費)	194,396	16,299	6,080	168.1
一部事務組合負担金(補助費等)	329,552	27,631	12,118	128.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,812	1,493	3,306	54.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,944	1,337	1,876	28.7
退職金	152,354	12,774	8,092	57.9
合計	1,745,509	146,349	102,906	42.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.49	9.90	2.59
ラスパイレス指数	94.4	93.3	1.1

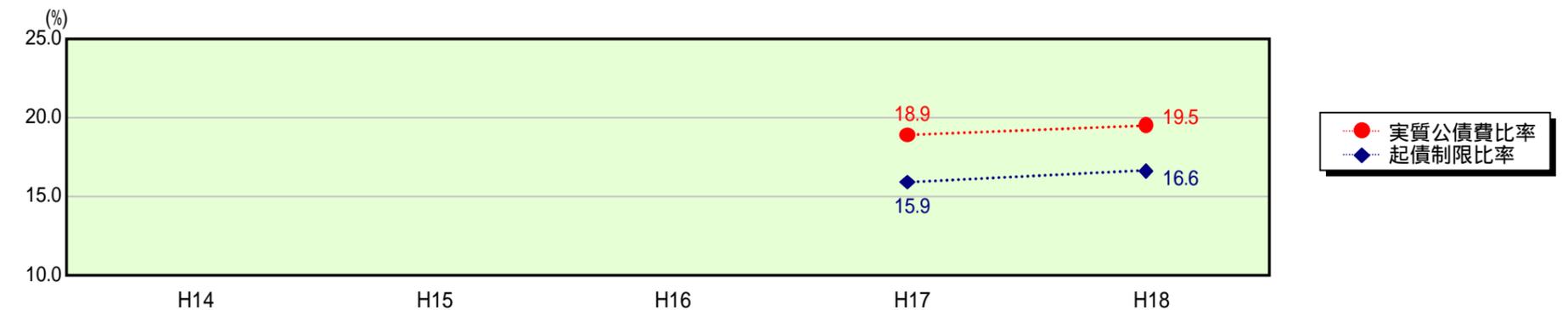
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

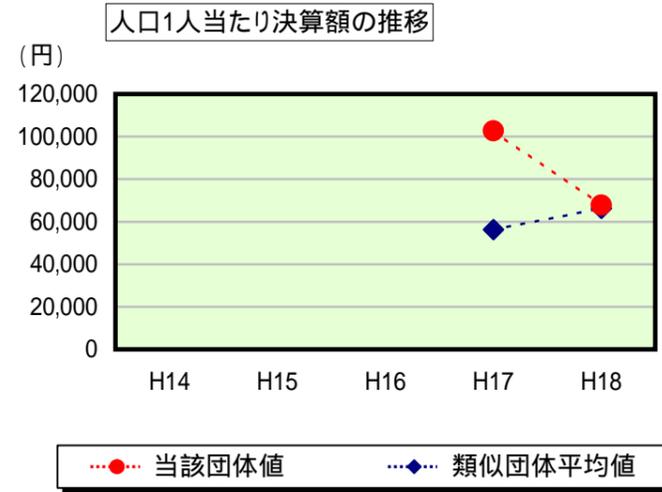
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,145,633	179,897	48,932	267.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	183,962	15,424	11,666	32.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,773	3,586	6,745	46.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,433	372	1,818	79.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,637,612	137,303	36,708	274.0
合計	739,189	61,976	32,479	90.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	1,241,171	102,661		56,261		
うち単独分	696,844	57,638		37,300		
H18	809,490	67,870	33.9	66,287	17.8	51.7
うち単独分	461,609	38,703	32.9	36,581	1.9	31.0
過去5年間平均	1,025,331	85,266	33.9	61,274	17.8	51.7
うち単独分	579,227	48,171	32.9	36,941	1.9	31.0